平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月5日

上場会社名　図研エルミック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4770　URL　http://www.elwsc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 朝倉　尉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 江口　慎一　TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日　平成25年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	629	△8.5	△43	―	△43	―	△34	―
25年3月期第2四半期	688	3.2	△35	―	△34	―	△33	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△5.42	―
25年3月期第2四半期	△5.32	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	850	533	62.7	84.87
25年3月期	904	567	62.7	90.30

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　533百万円　25年3月期　567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00			
26年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	2.7	25	―	25	―	15	―	2.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,284,944 株	25年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	6,284,944 株	25年3月期2Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（1）経営成績に関する説明 …… 2
（2）財政状態に関する説明 …… 2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3．四半期財務諸表 …… 4
（1）四半期貸借対照表 …… 4
（2）四半期損益計算書 …… 6
第2四半期累計期間 …… 6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(四半期損益計算書関係) …… 8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) …… 8

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、本年9月の日本銀行金融経済月報にあるように緩やかな回復を示しておりますが、世界経済の減速により民間設備投資が伸び悩み、また家計所得も本格上昇には至らず、一進一退で推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売が好調を維持し、またその普及に伴い逼迫する通信インフラ等一部で設備投資が堅調となる分野が存在しましたが、主に民生機器分野において海外企業との競争環境は厳しく、事業環境は低調なまま推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とＣベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてＦＡネットワーク向けビジネスと通信ボード製品を中心とするＦＡ製品事業のそれぞれにおいて、製品開発とその需要獲得、販路拡大のための海外を含むアライアンスの強化に力を注いでまいりました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高6億29百万円（前年同四半期比8.5%減少）となり、損益面では営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失33百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けONVIF対応製品において、業務用インターフォンへの搭載が始まる等堅調に推移しており、またエネルギーマネジメントシステムの納入も開始し、車載機器向けMirrorlink対応製品の商談も拡大傾向にあります。

この結果、売上高は3億9百万円（前年同四半期比20.5%増加）、セグメント利益1億45百万円（前年同四半期比1.8%減少）となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、Ｃベース設計向けビジネスの需要が拡大し、またハードウェアIPの新製品の納入も開始いたしましたが、不採算案件を大幅に見直したことにより売上高は伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高は2億31百万円（前年同四半期比26.7%減少）、セグメント利益61百万円（前年同四半期比19.1%減少）となりました。

・ＦＡ製品事業

当事業では、ISDN通信ボードが小売業向け機器への搭載需要の堅調さに支えられ売上が拡大いたしましたが、ＦＡネットワーク向けシステム製品は、需要先各社の設備投資意欲が回復しないまま推移いたしました。

この結果、売上高は86百万円（前年同四半期比19.5%減少）、セグメント利益45百万円（前年同四半期比23.9%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第２四半期会計期間末における総資産は、8億50百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加60百万円、長期前払費用の増加53百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少1億60百万円等によるものであります。

負債の部は、3億17百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、長期前受収益の増加72百万円、前受収益の増加60百万円があったものの、訴訟損失引当金の減少72百万円、買掛金の減少37百万円、製品保証引当金の減少22百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億33百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少34百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前払費用の増加額1億13百万円、訴訟損失引当金の減少額72百万円、仕入債務の減少額37百万円、税引前四半期純損失32百万円があったものの、売上債権の減少額1億60百万円、前受収益の増加額1億33百万円等により、前事業年度末と比較して15百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億83百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2百万円（前年同四半期は営業活動の結果使用した資金は24百万円）となりました。

これは主に、前払費用の増加額1億13百万円（前年同四半期比25.1倍に増加）、訴訟損失引当金の減少額72百万円（前年同四半期はなし）、仕入債務の減少額37百万円（前年同四半期比34.2倍に増加）、税引前四半期純損失32百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失31百万円）があったものの、売上債権の減少額1億60百万円（前年同四半期比66.2%増加）、前受収益の増加額1億33百万円（前年同四半期は前受収益の減少額11百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は13百万円（前年同四半期比76.1%減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入9百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。（前年同四半期は財務活動による収入、支出はありません）

これは、リース債務の返済による支出0百万円（前年同四半期はなし）によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、平成26年4月からの消費税増税が決定され、個人消費への影響が懸念される一方で、政府によって設備投資減税を含む大型経済対策が打ち出されており、景気の先行きは極めて流動的になっています。

このような事業環境ではありますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立するべく、各事業における収益力の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月23日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3．四半期財務諸表
（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成25年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,650	320,259
受取手形及び売掛金	418,992	258,909
有価証券	63,115	63,132
商品及び製品	14,172	9,400
仕掛品	16,553	17,812
原材料	930	331
前払費用	19,272	79,762
その他	4,491	1,143
貸倒引当金	△443	△443
流動資産合計	841,735	750,308
固定資産		
有形固定資産	11,945	15,506
無形固定資産	25,425	22,665
投資その他の資産		
投資有価証券	13,010	4,800
長期前払費用	—	53,074
その他	18,996	11,266
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	25,356	62,490
固定資産合計	62,726	100,662
資産合計	904,461	850,971

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成25年9月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,866	53,857
未払法人税等	6,982	4,653
前受収益	18,634	79,605
賞与引当金	46,440	35,468
製品保証引当金	43,439	21,214
受注損失引当金	—	9
訴訟損失引当金	72,320	—
その他	44,892	32,488
流動負債合計	323,576	227,295
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	264	73,234
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	6,655	10,639
固定負債合計	13,349	90,303
負債合計	336,926	317,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△716,483	△750,550
株主資本合計	567,438	533,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	—
評価・換算差額等合計	96	—
純資産合計	567,535	533,372
負債純資産合計	904,461	850,971

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
売上高	※1 688,035	※1 629,353
売上原価	403,322	375,737
売上総利益	284,713	253,616
販売費及び一般管理費	※2 319,787	※2 296,808
営業損失（△）	△35,074	△43,192
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	140	160
助成金収入	1,833	—
受取手数料	107	99
その他	1,286	69
営業外収益合計	3,432	397
営業外費用		
支払利息	—	21
為替差損	1,808	667
その他	1,157	38
営業外費用合計	2,965	727
経常損失（△）	△34,607	△43,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,655
投資不動産売却益	2,981	—
役員退職慰労金返還額	—	9,670
特別利益合計	2,981	11,325
特別損失		
固定資産除却損	0	29
特別損失合計	0	29
税引前四半期純損失（△）	△31,625	△32,226
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	△55	△50
法人税等合計	1,834	1,839
四半期純損失（△）	△33,460	△34,066

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△31,625	△32,226
減価償却費	10,521	8,488
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,550	△10,972
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13,004	△22,225
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	9
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	△72,320
受取利息及び受取配当金	△204	△229
支払利息	－	21
為替差損益（△は益）	157	△127
固定資産除却損	0	29
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,655
投資不動産売却損益（△は益）	△2,981	－
役員退職慰労金返還額	－	△9,670
売上債権の増減額（△は増加）	96,323	160,082
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38,528	4,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,081	△37,008
前払費用の増減額（△は増加）	△4,518	△113,564
前受収益の増減額（△は減少）	△11,046	133,939
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,816	△1,749
その他	△6,314	△8,440
小計	△21,638	△3,505
利息及び配当金の受取額	204	229
利息の支払額	－	△21
役員退職慰労金返還の受取額	－	9,670
法人税等の支払額	△3,302	△3,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,736	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	－
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△3,427
投資有価証券の売却による収入	－	9,715
投資不動産の売却による収入	59,325	6,980
貸付金の回収による収入	37	90
預り保証金の返還による支出	△630	△190
敷金及び保証金の差入による支出	△178	△50
敷金及び保証金の回収による収入	115	－
その他	637	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,961	13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	－	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,067	15,626
現金及び現金同等物の期首残高	338,067	367,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　368,134	※　383,392

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1．売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自　平成25年4月1日　至　平成25年9月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※2．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
給与手当	79,409千円	78,238千円
賞与引当金繰入額	19,921	12,412
研究開発費	31,811	27,282
減価償却費	4,554	4,447

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	305,041千円	320,259千円
有価証券勘定	63,093	63,132
現金及び現金同等物	368,134	383,392